

「教養教育」評価報告書

(平成12年度着手継続分 全学テーマ別評価)

弘 前 大 学

平成15年3月
大学評価・学位授与機構

大学評価・学位授与機構が行う大学評価

大学評価・学位授与機構が行う大学評価について

1 評価の目的

大学評価・学位授与機構（以下「機構」）が実施する評価は、大学及び大学共同利用機関（以下「大学等」）が競争的環境の中で個性が輝く機関として一層発展するよう、大学等の教育研究活動等の状況や成果を多面的に評価することにより、その教育研究活動等の改善に役立てるとともに、評価結果を社会に公表することにより、公共的機関としての大学等の諸活動について、広く国民の理解と支持が得られるよう支援・促進していくことを目的としている。

2 評価の区分

機構の実施する評価は、平成 14 年度中の着手までを試行的実施期間としており、今回報告する平成 13 年度着手分については、以下の 3 区分で、記載のテーマ及び分野で実施した。

全学テーマ別評価（教養教育（平成 12 年度着手継続分）、研究活動面における社会との連携及び協力）
分野別教育評価（法学系、教育学系、工学系）
分野別研究評価（法学系、教育学系、工学系）

3 目的及び目標に即した評価

機構の実施する評価は、大学等の個性や特色が十二分に発揮できるよう、当該大学等が有する目的及び目標に即して行うことを基本原則としている。そのため、大学等の設置の趣旨、歴史や伝統、人的・物的条件、地理的条件、将来計画などを考慮して、明確かつ具体的に目的及び目標が整理されることを前提とした。

全学テーマ別評価「教養教育」について

1 評価の対象

本テーマでは、学部段階の教養教育（大学設置基準に示されている「幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する」ための教育）について、各大学が整理した教養教育の目的及び目標を実現するための取組状況及びその達成状況等について、評価を実施した。

この定義から、本評価では一般教育の内容を全部又は一部含む教育を対象とし、教養学部等における専門教育は取り扱わなかった。

対象機関は、設置者（文部科学省）から要請のあった、国立大学（大学院のみを置く大学及び短期大学を除く 95 大学）とした。

2 評価の内容・方法

評価は、大学の現在の活動状況について、過去 5 年間の状況の分析を通じて、次の 4 つの評価項目により実施した。

実施体制、教育課程の編成、教育方法、教育の効果

3 評価のプロセス

- (1) 評価の準備のため、各大学の目的及び目標、取組状況等を調査し、実状調査報告書として平成 13 年 9 月に公表した。
- (2) 大学においては、機構の示す要項に基づき自己評価を行い、自己評価書（根拠となる資料・データを含む。）を平成 14 年 7 月末に機構へ提出した。
- (3) 機構においては、専門委員会の下に、専門委員会委員及び評価員による評価チームを編成し、自己評価書の書面調査及びヒアリングの結果を踏まえて評価を行い、その結果を専門委員会で取りまとめ、大学評価委員会で平成 15 年 1 月に評価結果を決定した。
- (4) 機構は、評価結果に対する対象大学の意見の申立ての処理を行った後、最終的に大学評価委員会において平成 15 年 3 月に評価結果を確定した。

4 本報告書の内容

「対象機関の概要」、「教養教育に関する考え方」及び「教養教育に関する目的及び目標」は、当該大学から提出された自己評価書から転載している。

「評価項目ごとの評価結果」は、評価項目ごとに、「目的及び目標の達成への貢献の状況」（「目的及び目標で意図した実績や効果の状況」として、活動等の状況と判断根拠・理由等を記述し、当該評価項目全体の水準を以下の 5 種類の「水準を分かりやすく示す記述」を用いて示している。

- ・十分に貢献している。
 - ・おおむね貢献しているが、改善の余地もある。
 - ・かなり貢献しているが、改善の必要がある。
 - ・ある程度貢献しているが、改善の必要が相当にある。
 - ・貢献しておらず、大幅な改善の必要がある。
- （教育の効果の評価項目では、「貢献して」を「挙がって」と、「余地もある」を「余地がある」と記述している。）

なお、これらの水準は、当該大学の設定した目的及び目標に対するものであり、大学間で相対比較することは意味を持たない。

また、評価項目全体から見て特に重要な点を、「特に優れた点及び改善を要する点等」として記述している。

「評価結果の概要」は、評価に用いた観点及び当該評価項目全体の水準等を示している。

「意見の申立て及びその対応」は、評価結果に対する意見の申立てがあった大学について、その内容とそれへの対応を併せて示している。

「特記事項」は、各大学において、自己評価を実施した結果を踏まえて特記する事項がある場合に任意記述を求めたものであり、当該大学から提出された自己評価書から転載している。

5 本報告書の公表

本報告書は、大学及びその設置者に提供するとともに、広く社会に公表している。

対象機関の概要

大学から提出された自己評価書から転載

- 1 機関名：弘前大学
- 2 所在地：青森県弘前市
- 3 学部・研究科構成
 - (学 部) 人文学部 教育学部 医学部
理工学部 農学生命科学部
 - (研究科) 人文社会科学研究科(修士課程)
教育学研究科(修士課程)
理工学研究科(修士課程)
医学研究科(博士課程)
農学生命科学研究科(修士課程)
地域社会研究科(後期3年博士課程)
岩手大学大学院連合農学研究科(博士課程)

- 4 学生総数及び教員総数
 - 学生総数 6,204 名(うち学部学生数 5,629 名)
 - 教員総数 697 名

5 特徴

【沿革】

本学は、昭和 24 年に弘前高等学校、青森師範学校、青森青年師範学校、青森医学専門学校及び弘前医科大学を包括し、文理学部、教育学部、医学部の 3 学部を有する新制の国立大学として設置された。その後本学では、昭和 30 年に農学部を設置、昭和 40 年には文理学部を改組し、人文学部、理学部及び教養部を設置した。平成 9 年 9 月には教養部を廃止し、同年 10 月に理学部及び農学部を改組し、理工学部及び農学生命科学部を設置した。さらに、地域の要望に応え、現在までに、各学部を基礎とした大学院研究科を設置し、平成 14 年 4 月には、文理融合型大学院として後期 3 年博士課程の地域社会研究科を設置した。

【理念・目的】

本学は「世界に発信し、地域と共に創造する弘前大学」をスローガンとして、地域社会と密接に連携しながら、グローバルな視点に立った教育を行い、自ら課題を探究する能力を有する自立的な社会人と高度の専門的職業人となりうる人材を育成する。また、基礎的、応用的、学際的研究を推進し、その創造的成果をもって地域・国際社会に寄与する。

教養教育に関する考え方

大学から提出された自己評価書から転載

1 弘前大学は、学則第 1 条において「教育基本法」の精神にのっとり、広く知識を授け、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道德的及び応用的能力を展開させ、人類文化に貢献しうる教養識見を備えた人格者の育成をもって目的とする」と規定し、専門教育とともに教養教育を重視する姿勢を貫いてきた。

2 教養教育が一般教育として教養部を中心に実施されていた時代には、「大学の教育が専門的知識の修得だけにとどまることのないよう、学生に学問を通じ、広い知識を身に付けさせるとともに、ものを見る目や自主的・総合的に考える力を養うこと」を一般教育の理念・目標とした上で、本学の教育目的を達成するために、「一般教育」は、全学教育の中で「専門教育」と並んで支柱の位置を占め、専門教育と相互補完の関係にあるものととらえられてきた。

3 さらに、大学設置基準の大綱化に伴う本学における教育改革の結果、大学設置基準の教育課程の編成方針である「大学は、学部等の専攻に係る専門の学芸を教授するとともに、幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養するよう適切に配慮しなければならない」を共通理解とし、「一般教育は専門教育に従属するものではなく、むしろ専門教育を補完し充実させる役割をもつ」として、教養教育の重要性が再確認された。

4 その上で、学生の教養部在籍制度を廃止し、新たな授業科目区分として、専門教育科目と並んで、共通教育科目を設け、全学の教官が担当することとし、多彩な科目を展開し、教養教育のすそ野の拡大と充実が図られた。共通教育科目の構成は、教養科目、外国語科目、健康・スポーツ科学科目、情報処理科目、基礎教育科目(医学部医学科学生のみ)である。

5 共通教育導入後、5 年を経過した平成 12 年に抜本の見直しに着手し、教養教育の重要性について全学的な合意形成を図りつつ改革を進め、平成 14 年度からこれまで以上に学生サイドに立った授業編成と授業運営を指向する 21 世紀教育を実施に移した。

21 世紀教育は、「テーマ科目」、「技能系科目」、「基礎教育科目」及び「導入科目」の 4 区分から構成されており、各区分の設定目的を明確にするとともに、科目主任制度の導入や基準担当時間を設定するなど、責任ある実施体制を基盤としている。

教養教育に関する目的及び目標

大学から提出された自己評価書から転載

1 目的

弘前大学の教養教育の目的は、専門教育とともに「広く知識を授け、知的、道徳的及び応用的能力を展開させ、人類文化に貢献しうる教養識見を備えた人格者を育成する」ことである。すなわち、教養教育は、学生が様々な学問領域の科目の履修を通じて、幅広く深い教養を自主的に身に付けるとともに、それらの知識を総合的に判断して、様々な角度から物事を見ることができる能力を養い、現在の生活と将来の社会にどのように活かしていくかを考える力を培うことを目的としている。

2 目標

本学においては、大学設置基準の大綱化を受けて、教養部教官を主たる担当者として行われてきた「一般教育」を見直し、本学の教育目的をよりよく達成するために、次の目標を設定した。

(1) 共通教育の導入

本学が開設する授業科目を「共通教育科目」と「専門教育科目」に区分する。「共通教育科目」は、それぞれの学部・学科等の学生にとって「幅広く深い教養および総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する」という教育課程の編成方針に沿ったものとする。

また、それぞれの学部・学科等の専攻を考慮した上で「専門教育科目」を「専門基礎科目」と「専門科目」に区分し、各学部・学科等が開設する。

1) 一貫教育の実施

従来の「教養課程」と「専門課程」の区分を廃止し、それぞれの学部・学科等の学生は、1 年次から年次ごとにクサビ型に配置された「共通教育科目」及び自らの学部・学科等で開設される「専門教育科目」を受講する。

2) 全学担当制の導入

全教官は、一方で学部・学科の教官として専門教育に従事するとともに、他方で「共通教育科目」を担当する。

本学は、5 学部を有する中規模総合大学であり、医学部のみ 1.5 km 隔たるものの、同じ弘前市内にキャンパスを有し、かつ、コンパクトにまとまっており、全学担当制による共通教育を実施する上で、教官及び学生の移動に支障が生じないという利点を有している。全学の教官の参加により、幅広いカリキュラムの編成が可能となるとともに、授業開講コマ数の増加により多人数教育の問題点が大幅に改善された。

(2) 21 世紀教育への転換

全学担当制による「共通教育」が 5 年を経過した平成 12 年に「共通教育」の抜本的な見直しを行い、教養教育の目的をさらに効果的に達成するために、平成 14 年 4 月から、「21 世紀教育」へ転換することとなった。

改善した主な点は、「何のために学ぶのか」という学習の目的を明白にした科目区分にしたこと、授業を提供する教官側の意向を強く反映した科目構成となっていたことを改め、学ぶ側の視点を取り入れたこと、教養教育の責任ある実施体制を整えたことである。

1) 21 世紀教育の教育課程

21 世紀教育の科目区分を、「テーマ科目」、「技能系科目」、「基礎教育科目」及び「導入科目」とした。

【テーマ科目】 国際、情報、環境、健康、科学、社会、文化、人間の 8 領域の科目群から成り、修得すべき 16 単位のうち、「深い教養を培う」ため、学生にコア領域一つを選択させ 8 単位の修得を課し、また、「幅広い教養を培う」ため、コア領域以外の領域から、それぞれ 1 科目を選択させ、計 8 単位の修得を課することとした。

【技能系科目】 国際化や情報化に対応する技能・自己管理に関する技能・多様な自己表現能力を育成するため、言語（英語・多言語）コミュニケーション実習、スポーツ・体育実技、芸術実技及び情報処理演習を設定した。

【基礎教育科目】 学問のすそ野を広げ、学ぶための教養を身につけることによって、学生自身が主体的に課題を探究する能力を育てることを目指して、文化系基礎、社会系基礎及び自然系基礎から成る科目群を設定した。

【導入科目】 大学における自主的学習への円滑な導入を図り、科学的思考力や適切な表現力を育成するために少人数によるゼミナール方式の科目として設定した。

2) 責任ある実施体制

21 世紀教育に関する企画、立案及び調整並びに教育内容・授業方法の改善及び広報活動を行うとともに、自己点検評価を行うため、21 世紀教育センターを設置した。さらに科目主任制度を設け、授業運営全般について責任ある対応を図ることとした。また、授業担当の基準時間を設定し、各教官の 21 世紀教育における役割を明確にするとともに、授業運営・担当評価を制度として整備した。

評価項目ごとの評価結果

1. 実施体制

目的及び目標の達成への貢献の状況

教養教育の実施組織に関する状況について

教育課程を編成するための組織としては、平成 13 年度までは、「共通教育運営委員会」と、その下に 16 の「分科会」を設置し、編成にあたってきた。平成 14 年度からは「21 世紀教育センター」を設置し、「21 世紀教育センター運営委員会」の下に「教務専門委員会」が科目主任等の意見等を踏まえて検討し、センター運営委員会、全学教育協議会へ提案し決定される体制となっている。これらのことから、相応である。

教養教育を担当する教員体制としては、「全学担当制」とし、16 の分科会のいずれかに講師以上の全教員が学部から独立して所属してきた。平成 14 年度からは講師以上が 17 のグループに所属する体制とし、一部教員の加重負担を改善するために「21 世紀教育授業運営・担当評価」の試みが行われている。教員人事の際は、公募要領に 21 世紀教育を担当することを明記している。また、常勤の教員で不足する授業について非常勤講師を採用しているが、担当コマ数の多い科目もあり、バランスの面では検討が不十分ではあるものの、適切な処置が取られていると判断でき、相応である。

教養教育の実施を補助、支援する体制としては、共通教育には教育的指導及び教員の人材確保を任務とする「分野別の担当部局制」を敷いてきた。21 世紀教育では、「科目主任推薦学部」制を取り入れ、事務分担の申し合わせを行っている。ティーチング・アシスタント（TA）の採用及び運用についても「21 世紀教育科目における TA 採用基準」を定めて活用している。適切な配慮と処置が取られていると判断でき、相応である。

教養教育を検討するための組織としては、全学教育協議会が置かれ、その下に「21 世紀教育センター運営委員会」及び「教務、FD・広報、点検・評価の三つの専門委員会」がある。これらの専門委員会の検討をもとに審議を重ね、全学教育協議会への提案、報告、必要に応じて各学部へ検討依頼を諮っている。これらが機能している実績もあり、相応である。

目的及び目標の周知・公表に関する状況について

目的及び目標の趣旨の教職員・学生等における周知としては、「共通教育」が「21 世紀教育」に転換された際の全学説明会（2 回）、「21 世紀教育」実施要綱の配付、平成 14 年度入学試験合格者へのパンフレットの配付、「21 世紀教育センターニュース」（2 回）の配布、新入生ガイダンスでの説明によって周知されている。周知の有効性も確認でき、相応である。

目的及び目標の趣旨の学外者への公表としては、「弘前大学 21 世紀教育実施要綱」、「21 世紀教育センターニュース」、パンフレットを作成して公表に努めているが、公表手段がまだ確立半ばであり、一部問題があるが相応である。なお、ホームページに「21 世紀教育センターニュース」や 21 世紀教育に関する事項を掲載すべく準備中である。

教養教育の改善のための取組状況について

学生による授業評価としては、平成 10 年度後期より連続 5 セメスターで、非常勤講師を含めて共通科目及び専門科目各 1 科目について行われてきた。アンケート調査の分析結果は報告書としてまとめ、全教員へ配布している。各教員の改善の効果も見られ、相応である。

ファカルティ・ディベロップメント（FD）については「21 世紀教育における教養教育」に関するシンポジウムを行う一方、他大学の視察報告を盛り込んだ冊子を発行している。また、「21 世紀教育センター運営委員会」に「FD・広報専門委員会」を設け、他大学における研修会に委員長らを派遣している。これらのことから、相応である。なお、今年度、成績評価の適正さをテーマとしたシンポジウム等を予定している。

取組状況や問題点を把握するシステムとしては、これまでは「共通教育運営委員会」が自己評価の評価結果等を踏まえて教養教育に関する問題点等を把握・検討し、21 世紀教育においては、「21 世紀教育センター」がそれを担当しており、実績も確認でき、相応である。

問題点を改善に結びつけるシステムとしては、「共通教育運営委員会」が改善に当たっていた。その検討結果に基づき教育課程を改正することとなった実績もあり、相応である。

貢献の程度（水準）

これらの評価結果を総合的に判断すると、目的及び目標の達成にかなり貢献しているが、改善の必要がある。

特に優れた点及び改善を要する点等

教養教育を講師以上の教員が全員で担当する「全学担当制」には 5 年以上の実績があり、コマ数の偏りの加重負担を是正すべく「21 世紀教育授業運営・担当評価」の試みが行われており、特色ある取組である。

2. 教育課程の編成

目的及び目標の達成への貢献の状況

教育課程の編成に関する状況について

教育課程の編成の内容的な体系性としては、平成 13 年度までの旧カリキュラムでは、教養科目 20 単位、情報処理科目 2 単位が全学必修とされる。外国語、健康・スポーツ科学、基礎教育それぞれの科目は学部により必修単位数に違いがあり、教養教育科目全体では 34～35 単位を所要単位数としている。平成 14 年度からの新カリキュラム(21 世紀教育科目)では、「テーマ科目」、「技能系科目」、「情報処理演習」、「基礎教育科目」、「導入科目」、「適宜習得単位」により編成されており、学部により必修単位数にかなりの違いがあるが、体系的に編成されていると判断できる。また、「放送大学との単位互換」や「実用英語技能検定などの単位認定」が、実際の単位認定等の実績はあまりあがっているとは言えないものの、実施されている。これらのことから、相応である。

教育課程の編成の実施形態(年次配当等)の体系性としては、「共通教育」では 1 年次から年次ごとにクサビ型に配置してきたが、これらの問題点等の再検討を踏まえて「21 世紀教育科目」では 1, 2 年次を中心として履修できるように教育課程の綿密な編成が行われた。「テーマ科目」については 1 年次後期から履修させるが、2 年次前期には最低 6 単位履修するよう設定している。「基礎教育科目」は 1 年次前期及び後期、「情報処理演習」及び「基礎ゼミナール」は 1 年次前期に開講し、基礎学力の養成を目指している。言語コミュニケーション演習では、1 年次前期に卒業所要単位に必要な 4 単位を履修させるが、それ以降は希望する学生を対象に、前期に修得したレベルより上のレベルを履修することも可能としている。基礎教育及びテーマ科目においても、2 年次以降、希望する学生は適宜履修することを可能にしている。また、これらの履修を実現するため、履修登録単位数の上限を設定している。これらのことから、相応である。

教養教育と専門教育の関係は、「共通教育」においては教養教育は専門教育を補完し、充実させる役割を果たすものとして位置付けられ、クサビ型の教育課程を編成していた。「21 世紀教育」においては、「文科系基礎」、「社会系基礎」及び「自然系基礎」の 3 領域から構成される「基礎教育科目」を設定し、各学部がそれぞれの専門教育との関連で履修すべき科目を指定している。さらに「自然系基礎」では、多様な学習歴に対応するため、数学、物理学、科学、生物、地学の基礎がレベル と で履修可能となっている。各学部における卒業所要単位数の内訳にも配慮のあとが窺われ、自然系基礎における学力差の対応にもステップアップできる形がとられるなど、前期後期の開講の

バランスも工夫されている。これらのことから、相応である。

授業科目の内容に関する状況について

授業科目と教育課程の一貫性としては、考えるための教養を目的とした『テーマ科目』に、総合的・学際的内容で「世界の地域・国・民族」、「生活の科学・技術」など、国際、情報、環境、健康、科学、社会、文化、人間の 8 領域に分類した科目がある。学問のすそ野を広げ、学ぶための教養を目的とした『基礎教育科目』に「哲学の基礎」、「科学の基礎」などの科目をおき、時代への対応を軌道に乗せている。『技能系科目』では、言語コミュニケーション実習として、英語、ドイツ語、フランス語などや、スポーツ・体育実技、芸術実技、情報処理の演習があり、また、『導入科目』の基礎ゼミナールなど、探求能力を目標にした多彩な科目が用意されている。分野も広く、教育意図と具体的内容の一貫性も認められる。さらに、テーマ科目や基礎教育科目のシラバスで、領域や科目全体の概要・目標を示すとともに、各授業ごとの概要、特色、授業展開などを学生に提示するという意欲的な取組がある。これらのことから、相応である。

貢献の程度(水準)

これらの評価結果を総合的に判断すると、目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

特に優れた点及び改善を要する点等

ここでは、前述の評価結果から特に重要な点を、特に優れた点、特色ある取組、改善を要する点、問題点として記述することとしているが、該当するものがなかった。

3. 教育方法

目的及び目標の達成への貢献の状況

Ⅱ 授業形態及び学習指導法等に関する取組状況について

授業形態（講義・演習など）としては、講義、演習、実習があり、講義は、多くの科目が複数教員による「オムニバス形式」で行われている。履修者数に関しては、21世紀教育では「履修科目事前申込み」や「150名を上限とする履修制限」を行っている。演習は「情報処理演習」で60名程度のクラスで20名に1名のTAを配置している。「基礎ゼミナール」は、平均15名程度で実施されている。実習は21世紀教育の「スポーツ・体育実技」、「言語コミュニケーション演習」、「芸術実技」で少人数による形態がとられている。また、科目等ごとに置く科目主任任制の導入による授業改善への取組、多様なクラス形態、基礎ゼミナールにおいて達成目標を設定するなど、状況に即した編成がなされており、相応である。

学力に即した対応としては、共通教育では「英語」の習熟度別のクラス編成以外の対応は行われていなかったが、21世紀教育において「自然系基礎科目」、「英語コミュニケーション実習」、「情報処理演習」にレベル別のクラス編成を取り入れている。適切な処置であると判断でき、相応である。

授業時間外の学習指導法としては、全教員がオフィス・アワーを実施している。また、新入生ガイダンス時に「履修相談」、「21世紀教育」となってきた後は、後期の「テーマ科目」のためのガイダンス、履修希望調査時の履修に関する相談を行っている。これらのことから、相応である。

シラバスの内容と利用法及び履修案内としては、21世紀教育では「履修マニュアル」と「シラバス冊子」を作成している。「履修マニュアル」では教養教育の意識、習得すべき単位数、履修登録の手続きなどを解説、「シラバス冊子」では「授業の内容」、「授業の展開」、「成績評価の基準」、「学生へのメッセージ」を掲載しているが、教室外準備学習についての明確な記述はみられないことから、一部問題があるが相応である。

Ⅲ 学習環境（施設・設備等）に関する取組状況について

授業に必要な施設・設備としては、総合教育棟の講義室は授業のほかにもガイダンス、講演会、サークル活動にも利用され、学部校舎の講義室も多数使用している。学生アンケートなどによると、冬期間の暖房時間については改善を求める意見が出されているものの、相応である。なお、総合教育棟の改修工事終了後は、40名・60名規模の教室、少人数の授業から視聴覚機器を利用した授業向けの教室、15名から200名以上の講義まで可能な教室等が整備される。

自主学習のための施設・設備としては、附属図書館と各学部等の演習室、大学会館の集会室、総合情報処理センター等があ

る。附属図書館は、土曜・日曜日も開館され自主学習の場を提供している。これらのことから、相応である。なお、総合教育棟の改修後には学生ホールが、また、第二期改修工事では自習室が整備される予定である。

学習に必要な図書、資料としては、教養教育関係図書は、シラバスに記載されている教科書及び参考書などを整備している。平成11年度の調査では、図書館の利用状況について、「ほとんど利用しない」、「月1～2回」が60%以上という状況であるが、教養教育のみの状況は確認できない。これらのことから、相応である。

IT学習環境としては、総合情報処理センター及び学部等に約440台のコンピュータが設置され、授業や自主学習に利用されており、相応である。

Ⅳ 成績評価法に関する取組状況について

成績評価の一貫性及び適格性としては、これまでの成績評価は、担当教員の判断に委ねられ、学生に対しても成績評価方法・基準をシラバスで簡単に記載していた。21世紀教育においては、期末試験1回だけでなく、平常、中間、期末試験を総合して成績を算出し、科目により共通テストの導入、平均点範囲の設定や統一した採点基準等を定めた「21世紀教育科目・平成14年度における成績評価の方法について」を策定し、試行している。学生のアンケート結果では「妥当な評価を受けた」とする者の割合が「基礎教育科目」約68%、「英語コミュニケーション実習」約76%である。これらのことから、相応である。

成績評価の厳格性としては、これまでは評価の平均点にばらつきがあったが、21世紀教育の「基礎教育科目」などでは平均点の基準を守ったとする教員が8割を占めている。また、平成13年度の「教養科目」では履修登録を行ったものの途中で放棄した者が11.5%であったものが、今年度の「基礎教育科目」では2.8%に止まった。無断で履修・受験を放棄した者は0点という成績評定が学生に周知徹底されたこと、「履修取りやめ制度」を整備したことにより、学生側の「責任ある履修態度」が育まれ、教員は厳格に成績評価に取り組むことができた例である。このことから、相応である。

Ⅴ 貢献の程度（水準）

これらの評価結果を総合的に判断すると、目的及び目標の達成にかなり貢献しているが、改善の必要がある。

特に優れた点及び改善を要する点等

成績評価の方法については、「21世紀教育科目・平成14年度における成績評価の方法について」を策定し、各授業科目区分で細やかな評価法が具体的に進められている点で、特に優れている。

4. 教育の効果

目的及び目標で意図した実績や効果の状況

履修状況や学生による授業評価結果から判断した 教育の実績や効果について

学生の履修状況としては、個々の学生がどの程度、目的及び目標に沿った履修をしているのか、どういう科目区分のどのような科目を履修しているのかについて、直接的なデータはないが、教養科目では2年次後期終了時点で8割に達する学生が所要単位を取得している。平成14年度前期21世紀教育が実施されてから、言語コミュニケーション、スポーツ体育、芸術実技、情報処理演習、基礎教育科目、導入科目など、全域で学生1人当たりの授業登録数等の状況では、成績においては格段の向上を示し、放棄のパーセンテージが激減する効果を挙げていることが推定でき、相応である。

学生による授業評価の結果としては、平成14年度前期に「21世紀教育に関する学生アンケート」を実施し、学生が履修した各分野、授業科目について学生の授業の理解度、将来役立つ有益度、学習に必要な基本的な技能の獲得度などに対し、70～80%の肯定的な回答が得られた。他の科目に比して、基礎ゼミナールにおける満足度、達成感がやや低いが、相応である。

専門教育履修段階や卒業後の状況等から判断した 教育の実績や効果について

専門教育実施担当教員（専門教育を担当する立場から）の判断としては、教養教育科目の全学担当制を実施しているため、専門教育だけを担当する教員は存在せず、教養教育の成果・達成度を判断する議論は行われてこなかった。平成14年度前期に行われた21世紀教育科目の授業についての報告書集計によれば、21世紀教育の授業について、学生が期待した基準に達した割合は、「8割程度」が77.2%、「5割程度」が20.6%、「3割程度」が2.2%である。この集計結果は部分的ではあるが、効果が挙げられていることが推定でき、相応である。

専門教育履修段階の学生（専門教育を学んでいる立場から）の判断としては、学生や卒業生に教養教育についてのアンケートを実施したことがないため評価ができない状況にある。平成11年度に全学年の学生を対象に「学生生活実態調査」が実施され、その報告書に「大学に関する意見」があり、その中の共通教育のカリキュラム上の問題点として、「文化領域、自然領域の垣根の撤去、同一主題の授業科目数の履修制限の撤廃」などの意見が出されたことが報告されているが、資料としては、部分的で、教養教育の効果を判断できるデータではなく、分析できなかった。

卒業後の状況からの判断としては、一般論として学長や各学部長が県内の公設機関や県内企業人との対話を通して得られた

情報などが教授会で報告されているが、これらに関する系統的な根拠資料・データの提示がなく、分析できなかった。

実績や効果の程度（水準）

これらの評価結果を総合的に判断すると、目的及び目標で意図した実績や効果はかなり挙げられているが、改善の必要がある。

特に優れた点及び改善を要する点等

ここでは、前述の評価結果から特に重要な点を、特に優れた点、改善を要する点、問題点として記述することとしているが、該当するものがなかった。

評価結果の概要

1. 実施体制

この項目では、当該大学が有する目的及び目標に照らして、(1)教養教育の実施組織に関する状況、(2)目的及び目標の周知・公表に関する状況、(3)教養教育の改善のための取組状況の各要素について評価を行い、その結果を取りまとめている。

各要素の評価においては、教育課程を編成するための組織、教養教育を担当する教員体制、教養教育の実施を補助、支援する体制、教養教育を検討するための組織、目的及び目標の趣旨の教職員・学生等における周知、目的及び目標の趣旨の学外者への公表、学生による授業評価、ファカルティ・ディベロップメント、取組状況や問題点を把握するシステム、問題点を改善に結びつけるシステムの各観点に基づいて評価を行っている。

これらの評価結果を総合的に判断すると、目的及び目標の達成にかなり貢献しているが、改善の必要がある。

「特に優れた点及び改善を要する点等」としては、「全学担当制」で、コマ数の偏りの加重負担を是正するべく「21世紀教育授業運営・担当評価」の試みが行われている点を特色ある取組として取り上げている。

2. 教育課程の編成

この項目では、当該大学が有する目的及び目標に照らして、(1)教育課程の編成に関する状況、(2)授業科目の内容に関する状況の各要素について評価を行い、その結果を取りまとめている。

各要素の評価においては、教育課程の編成の内容的な体系性、教育課程の編成の実施形態（年次配当等）の体系性、教養教育と専門教育の関係、授業科目と教育課程の一貫性の各観点に基づいて評価を行っている。

これらの評価結果を総合的に判断すると、目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

「特に優れた点及び改善を要する点等」としては、該当するものがなかった。

3. 教育方法

この項目では、当該大学が有する目的及び目標に照らして、(1)授業形態及び学習指導法等に関する取組状況、(2)学習環境（施設・設備等）に関する取組状況、(3)成績評価法に関する取組状況の各要素について評価を行い、その結果を取りまとめている。

各要素の評価においては、授業形態（講義、演習など）、学力に即した対応、授業時間外の学習指導法、シラバスの内容と利

用法及び履修案内、授業に必要な施設・設備、自主学習のための施設・設備、学習に必要な図書、資料、IT学習環境、成績評価の一貫性及び適格性、成績評価の厳格性の各観点に基づいて評価を行っている。

これらの評価結果を総合的に判断すると、目的及び目標の達成にかなり貢献しているが、改善の必要がある。

「特に優れた点及び改善を要する点等」としては、成績評価の方法について、「21世紀教育科目・平成14年度における成績評価の方法について」を策定し、各授業科目区分で細やかな評価法が具体的に進められている点を特に優れた点として取り上げている。

4. 教育の効果

この項目では、当該大学が有する目的及び目標において意図する教育の効果に照らして、(1)履修状況や学生による授業評価結果から判断した教育の実績や効果、(2)専門教育履修段階や卒業後の状況等から判断した教育の実績や効果の各要素について評価を行い、その結果を取りまとめている。

各要素の評価においては、学生の履修状況、学生による授業評価の結果、専門教育実施担当教員の判断、専門教育履修段階の学生の判断、卒業後の状況からの判断の各観点に基づいて評価を行っている。

これらの評価結果を総合的に判断すると、目的及び目標で意図した実績や効果はかなり挙がっているが、改善の必要がある。

「特に優れた点及び改善を要する点等」としては、該当するものがなかった。

特記事項

大学から提出された自己評価書から転載

特記すべき事項は、本評価の対象期間である平成 9 年度から平成 13 年度の 5 年の間に、共通教育の抜本的な見直しを行い、2 年間の検討・準備を経て平成 14 年度から「21 世紀教育」に移行したことである。

教育課程の見直しの結果、多様な学習歴をもつ入学者に対して基礎基本を重視した授業を展開し、専門教育との有機的連携を図るとともに、学問のすそ野を広げ、「学ぶための教養」を身に付けさせることを目的として「基礎教育科目」を導入したこと、「考えるための教養」として、テーマ科目を「幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する」ことを目的とする教養教育の根幹をなす科目と位置付けたこと、

英語及び多言語を必修としたこと、専門教育科目に位置付けられてきた「基礎ゼミナール」を教養教育科目の構成要素として、21 世紀教育科目としたこと、卒業所要単位を 34～54 単位としたこと等の改正を行った。

また、実施組織面での見直しの結果、英語コミュニケーション実習領域で、年間当たり 120 授業時間を担当することが見込まれる教官 20 名及び多言語コミュニケーション実習領域で、年間当たり 120 授業時間を担当することが見込まれる教官 11 名を全員科目主任として、それぞれの科目主任会を外国語教育における責任ある実施組織としたこと、スポーツ・体育実技領域で、年間当たり 60 授業時間を担当することが見込まれる教官 10 名全員を科目主任として、科目主任会をスポーツ・体育実技領域の授業運営における責任ある実施組織としたこと、他の科目においても科目主任を置き、授業科目の内容を含めて運営に責任をもつ体制にしたこと、科目主任を主たる構成員とする 21 世紀教育センターを設置し、運営に関する具体的事項を審議するため、21 世紀教育センター運営委員会を置いたこと、「全学担当制」の内容を具体的、かつ、明確にするために、授業担当の基準時間を設けたこと、「全学担当制」による 21 世紀教育を円滑に展開することを趣旨として、校費の配分を伴う「21 世紀教育授業運営・担当評価」を実施すること等の改革を行った。